



大学改革シンポ「大震災後の 日本再建と新しい公共」

特別企画

—地方国立大学の役割と生涯学習で提案—

「大震災後の日本再建と新しい公共」をテーマにした大学改革シンポジウムが11月23日、和歌山大学で開かれた。3月の東日本大震災や9月の紀伊半島・和歌山豪雨大災害を踏まえて、地域の持続的発展や生涯学習に寄与する大学の在り方を問い直した。鈴木寛・前文部科学副大臣や地域震災復興計画策定に関わった岩手県・福島県の大学人、地元のと歌山県田辺市教育委員会の生涯学習課長らが提案した。

開会では、主催者を代表して山本健慈・和歌山大学学長があいさつ、

開会あいさつ

山本健慈（和歌山大学学長）



記念講演
鈴木寛（参議院議員・前文部科学副大臣）
大震災後の日本再建と
新しい公共の力



西下博通・和歌山県教育委員会教育長が祝辞を述べた。

山本学長は「3月の東日本大震災、9月の紀伊半島・和歌山豪雨大災害に直面し、地域の苦悩や課題を深く受け止め、その解決過程に責任ある参画をする大学を目指していきたい。そのためには地域の持続的発展を担う人材の養成にコミットする生涯学習機能が問われており、とりわけ地方国立大学が国民的信頼を築くための大学改革の方向としても必須のこと」と述べた。

フォーラム1
 地域震災復興計画策定過程から見えてきた
 地方国立大学の役割



藤井克己（岩手大学学長・岩手県東日本大震災津波復興委員会委員長）



鈴木浩（福島大学名誉教授・福島県復興ビジョン検討委員会座長）



山本学長を聞き手に行われたフォーラム1

記念講演

鈴木寛（参議院議員・前文部科学副大臣）
 大震災後の日本再建と
 新しい公共の力

鈴木前文科副大臣は、「東日本大

震災の直後に文科省が立ち上げた『子どもの学び支援ポータルサイト』では、支援を必要とする当事者と支援の用意がある大学・企業・団体・個人を直接結び付けることで、約1300件の支援がまとまった。自発的で互助的なコラボレーションこそ、新しい公共の在り方だと確信した。単なる復興ではなく、22世紀を見通した創造的な復興のためには、ガバメントとマーケットに加えてコミュニティを土台にした解決策が求められており、『熟議』を通して解決策を調整しながら『かゆいところ』に『かゆいところ』が届くようにすることが大切」と指摘した。

さらに、『卒近代』が求められており、新しいコミュニティや熟議、協働を通して、世界を変える強い決意を持った市民の小さなグループが生まれている。上意下達文化や受け身文化を脱却するには、あらゆることを同時に改革していかなければならず、産みの苦しみもあるが、チャレンジする勇気を持ちたい」と強調した。

フォーラム1

地域震災復興計画
 策定過程から見えてきた
 地方国立大学の役割

この後、「フォーラム1」では、藤井克己・岩手大学学長と鈴木浩・福島大学名誉教授が、それぞれ岩手県と福島県において東日本大震災からの復興計画策定に関わった経過や課題、そして大学が果たすべき役割について報告。聞き手を山本学長が務めた。

藤井学長は、「岩手県では、復興計画を安全・暮らし・生業の三つの原則で考えた。特に津波被害の大きい沿岸部での住民の生業をどう立ていくかが課題。復興計画ができれば安心ではなく、市町村ごとに課題が異なる点への対応がこれからの課題になっている」と指摘。

大学の役割について、藤井学長は「岩手大学には四つの学部、約500人のスタッフがいます。『出番はいるところにある』と言っているが、従来の産官学連携にとどまらず、

フォーラム2

震災後の地域にとつての生涯学習・大学の役割

③ ② ①
⑤ ④

①小川雅則 (和歌山県田辺市教育委員会生涯学習課長)

②石井山竜平 (東北大学大学院准教授)

③高橋興 (青森中央学院大学教授・中央教育審議会委員)

④塩見みづ枝 (文部科学省社会教育課長)

⑤堀内秀雄 (和歌山大学理事・副学長)



沿岸部の地域での子どもたちの熟議に、大学の教育学部の教員が関わったりする新しい動きも出てきた。大学の専門家として、復興に向けて専門性を発揮しながら貢献できるようにしたい」とした。

鈴木名誉教授は、「福島第一原発事故の問題は、収束が見えない中で9町村が警戒区域に入っており、他に役場機能を移転した自治体もあり、復興計画自体の策定が難しいなどの苦しみがある。復興計画自体は経済界からの揺り戻しもある中、脱原発で合意できたが、今後、地域循環型のサプライチェーンなど、時代や世界の動きを踏まえた対応も考えていかないといけない」とした。

福島大学では、災害復興研究所を4月に設置し、被災地域の住民からのアンケート調査や仮設住宅の生活環境の改善や研究会など、さまざまな取り組みを進めてきた。鈴木名誉教授は、「県内の自治体の首長さんたちは孤独な状態で政策決定をしなければならぬ。脱原発では、1万人の雇用問題をどうするのか、さら

に長期化する避難生活のプライバシーへの配慮など、生活の質の面への議論までできていない。いろんなデータがあり、それを信じていいのか(分からない)という迷いもある。さまざまな提案はあるが、地元大学としては、そうした提案に専門的な見地から解釈を加えて、地域での復興計画づくりを支援するなどの役割を果たしていくべきではないか」と提案した。

フォーラム2

震災後の地域にとつての生涯学習・大学の役割

「フォーラム2」では、「震災後の地域にとつての生涯学習・大学の役割」について、小川雅則・和歌山県田辺市教育委員会生涯学習課長、石井山竜平・東北大学大学院准教授、高橋興・青森中央学院大学教授、塩見みづ枝・文部科学省社会教育課長の4氏が提案。コーディネーターを堀内秀雄・和歌山大学副学長が務めた。

大学改革シンポ「大震災後の 日本再建と新しい公共」

特別企画

—地方国立大学の役割と生涯学習で提案—

小川課長は、「田辺市は広域合併して、約10000平方キロと近畿では最も面積が広い市となった。和歌山大学と連携しながら公民館単位で、地域課題解決型の学習を進めてきた。大学と連携したことで、理論的な総括の大切さや住民目線で考えること、職員の意識改革などが図れるなどの成果があった」と指摘。

田辺市では9月の紀伊半島・和歌山豪雨大災害の際、ある公民館に100人も住民が避難してきたという。公民館主事だけでは避難者に対応しきれなかったが、普段、公民館を利用して人々や運営協議会のメンバーなどが活躍してくれた。小川課長は「公民館などが地域防災の拠点の一つとしてどう役割を發揮するか検討したい。大学とは、継続的な連携や学習プログラムづくりの普及が必要と考えており、今後は、地域から大学に発信していけるようにしたい」と課題を述べた。

石井山准教授は、東日本大震災直後の仙台市の現状を報告しながら、「市内に公民館（市民センター）が

60館あるが、被災直後は町中に被災者があふれ、市民センターも避難所となった。8月までは、学校施設の代替や他地域から来たボランティアの宿泊場所、給水施設など、多目的に利用されたが、本来の社会教育の機能は停止状態にあった」と指摘。

一方で「被災者が本音を言える、ホッとできる場をカフェ形式で運営する住民もいた。今回の震災では、私も学生も、地域において人々のパーソナルな面も含めて、じっくりと聞き取ることの大切さを学んだ。社会教育施設で学んだり、人とつながることを生きがいに行っている人たちがいる。声なき人の声を聞きながら、循環型の支援をしていくことも、これからの社会教育の課題ではないか」と問題提起した。

高橋教授は「行政にいた時に大学との連携の必要性を感じたが、大学の研究者は地域の課題に関心がないか」と思っていた。今回の大震災では、岩手県の大震災教育に群馬大学の片田敏孝教授が関わっていたが、片田教授は、岩手県釜石市に8年間通い続

けている。子どもを10年育てると大人になり、もう10年たつと親になる、という気持ちで関わったとのことで、これくらいの覚悟を持たないと大学も役割を果たせないのではないか」と強調した。

塩見課長は「社会教育は人と人とのつながりや絆を深め、『関係性を創る』きっかけになり、地域づくりにもつながることを実感した。今回の東日本大震災でも、住民から自主的に『お互い様センター』ができて、自分たちの置かれている状況を自分たちで良くしていく動きがあった。大学もまた、地域で活躍する人材育成のプラットフォームとなり、人材同士をつなげる役割などを期待している」と述べた。

最後に、堀内副学長が「大災害などの危機の時こそ、社会教育で育った人が試されている。大学もまた学内での学生の教育と地域での人材育成をつなげて支援していくことが求められている。こうした役割を果たして、地域に信頼される大学でありたい」と結んだ。